



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月16日  
上場取引所 東 大

上場会社名 美津濃株式会社  
コード番号 8022 URL <http://www.mizuno.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務担当  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 水野 明人  
(氏名) 福本 大介  
配当支払開始予定日

TEL 06-6614-8465  
平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	163,650	5.6	3,604	△34.4	4,095	△27.6	1,946	△38.1
24年3月期	154,982	3.3	5,498	19.6	5,659	26.6	3,143	10.7

(注) 包括利益 25年3月期 6,200百万円 (71.5%) 24年3月期 3,614百万円 (475.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	15.60	—	2.4	2.9	2.2
24年3月期	25.23	—	4.1	4.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	150,992	82,536	54.5	659.22
24年3月期	130,452	77,498	59.3	620.86

(参考) 自己資本 25年3月期 82,361百万円 24年3月期 77,336百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,801	△9,050	5,774	11,529
24年3月期	2,327	△1,457	△2,237	12,762

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,245	39.6	1.6
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,248	64.1	1.5
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		29.7	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,000	11.9	4,000	34.1	4,000	54.1	2,400	41.0	19.24
通期	183,000	11.8	7,000	94.2	7,000	70.9	4,200	115.8	33.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	132,891,217 株	24年3月期	132,891,217 株
25年3月期	7,953,071 株	24年3月期	8,327,294 株
25年3月期	124,747,048 株	24年3月期	124,571,432 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
3. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	19
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当社グループは、当連結会計年度において、海外市場での一層の拡販と商品供給体制の安定化に加え、継続的な成長に向けての国内営業体制の強化を最重要課題と位置づけ事業経営に取り組んでまいりました。

このような状況のもと、当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）における当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

全ての地域（セグメント）でランニングシューズが業績を牽引し、スポーツアパレルの販売も堅調に推移いたしました。また、セノー株式会社を連結子会社に加え、相互に強みを補完することで市場の開拓に努めました。この結果、売上高は86億6千8百万円増収（5.6%増）の1,636億5千万円となりました。

一方で、原材料や製造労務費の上昇により仕入コストが増加したため、売上総利益率の低下（0.8ポイント低下）をまねきました。さらに広告宣伝費をはじめ経費増となったことも加わり、営業利益は18億9千3百万円減益（34.4%減）の36億4百万円を計上しました。経常利益は主に為替差益により営業外損益が改善したものの営業減益により15億6千4百万円減益（27.6%減）の40億9千5百万円となりました。当期純利益は減損損失の計上や税金費用の負担率の上昇（8.4ポイント上昇）などによって11億9千6百万円減益（38.1%減）の19億4千6百万円となりました。

セグメント（地域別）の業績は以下のとおりです。

#### ①日本

ランニングがライフスタイルの一部となった感のある昨今の傾向を背景に、ランニングシューズとマルチトレーニング用アパレルの販売が堅調に推移しました。多様なラインアップと的確なプロモーションにより、相乗的な訴求効果を生み出したことが要因となりました。特に、第2回大阪マラソンの開催にあわせた新製品の投入と広告宣伝活動が、ユーザーの関心を集め営業上の成果につながりました。また、着心地や動きやすさに加え吸湿発熱(冬季)や吸湿速乾(夏季)を促す機能を兼ね備えた各種アパレル品が、さまざまなスポーツシーンでユーザーの幅広い層に浸透し売り上げを伸ばしました。さらに、健康への関心の高まりもあって、ウォーキング関連商品も売上を伸ばしました。

ゴルフ品では、ゴルフクラブのカスタムフィッティングによるビジネススタイルがゴルファーの幅広いニーズに応え、厳しい状況下で健闘しました。

一方で、ベースボール品は、市場の縮小が進んだことや硬式グラブ等の高価格品の買い控えなどにより苦戦しました。

なお、第2四半期連結会計期間より、セノー株式会社を連結の範囲に含めております。

この結果、売上高は67億8千5百万円増収（5.9%増）の1,216億5千9百万円となりましたが、海外生産品の仕入コスト増による売上総利益率低下に加えて経費増が影響し、営業利益は8億1千2百万円減益（24.1%減）の25億5千7百万円となりました。

## ②欧州

当社グループは、ロンドン五輪をミズノブランドの優秀性をアピールする絶好の機会と位置づけ、現地でのプロモーション活動をはじめ積極的に露出を図りました。その成果もあって、ランニングシューズやランニング用アパレルが欧州全域で堅調に推移しました。また、ハンドボールなどインドアスポーツ品でも、その機能性の高さが着実に市場に浸透し受注を増やしました。

ゴルフ品は、ゴルフクラブのカスタムフィッティングがアドバンス・ゴルファーのこだわり感に訴求したものの、個人消費の抑制傾向が重くのしかかり、回復には至りませんでした。さらに、アジア地域で生産する主力商品の輸入コスト増も、利益を圧迫する要因となりました。

この結果、売上高は3億1千2百万円減収（2.9%減）の104億2千5百万円となり、営業利益は2億3千8百万円減益（43.9%減）の3億4百万円となりました。

なお、当連結会計年度における、英ポンドの為替換算レートは131.36円（前年同期127.19円）、ユーロの為替換算レートは107.55円（前年同期110.17円）でした。

## ③米州

当社グループは、シェアアップを図るランニングシューズの販売政策に関して、専門店チャンネルに加え大型量販チェーンへの営業を強化推進し、シューズ事業は年間を通して順調に推移しました。競合ブランドとの差別化で強みとなっているゴルフクラブのカスタムフィッティングにおいても、ツアーでの契約選手の活躍を背景にブランド力を発揮し拡販に成果がありました。また、従来よりシェア上位を誇るベースボールに加え、バレーボールなどチームスポーツのカテゴリーでも堅調に推移しました。

しかしながら、海外生産品の仕入コスト増が粗利率を押し下げ、経費増も加わり利益を圧迫しました。

この結果、売上高は25億6千1百万円増収（12.5%増）の230億1千1百万円となりましたが、営業利益は4千9百万円減益（5.2%減）の9億2百万円となりました。

なお、当連結会計年度における、米ドルの為替換算レートは79.93円（前年同期79.77円）、カナダドルの為替換算レートは79.81円（前年同期80.75円）でした。

## ④アジア・オセアニア

当社グループをはじめ各社が成長市場と位置づけるアジア・オセアニアでは、中間所得層の収入水準が上向く一方で、競合ブランドとの競争激化は一段と進みました。当社グループは、事業のコアであるランニングシューズやスポーツアパレルを中心に、マーケティング活動を強化し需要喚起を図りました。その成果もあり、台湾や豪州で売上を伸ばしました。

一方、中国では、依然として商品の供給過剰感が支配し、その状況がユーザーの買い控えを助長しました。このような厳しい事業環境を打開すべく、拡販のため種々の施策を実施いたしましたが、在庫調整に係るコストが膨らみ収益性は低下しました。

この結果、アジア・オセアニアの売上高は3億6千5百万円減収（4.1%減）の85億5千4百万円となり、営業損益は6億4千5百万円悪化して5千3百万円の営業損失となりました。

なお、当連結会計年度における、台湾ドルの為替換算レートは2.71円（前年同期2.72円）、中国元の為替換算レートは12.67円（前年同期12.32円）、香港ドルの為替換算レートは10.31円（前年同期10.26円）、豪ドルの為替換算レートは82.72円（前年同期83.02円）でした。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く厳しい経営環境のもと、継続的に成長が可能な事業基盤を構築し、増収増益を達成したいと考えております。

次期の連結業績につきましては、最優先として認識する経営課題への取り組みを進め、確実にそれらの解消を実現し、事業発展へとつなげる所存です。

売上高は11.8%増の1,830億円、営業利益は94.2%増の70億円、経常利益は70.9%増の70億円、当期純利益は115.8%増の42億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ205億4千万円増加し、1,509億9千2百万円となりました。第2四半期よりセノー株式会社を連結に加えたことを主な要因として、受取手形及び売掛金が58億6千8百万円、商品及び製品が25億7千8百万円、土地が20億5千4百万円増加したことに加え、のれんなど無形固定資産で77億7千7百万円増加したことによるものです。また、為替相場が円安に動いたため為替予約に係るデリバティブ債権（流動及び固定）が24億1千7百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ155億2百万円増加し684億5千6百万円となりました。主な要因は、短期借入金が39億9千8百万円、1年内返済予定を含む長期借入金が51億4千3百万円それぞれ増加したことによるものです。また、資産と同様にセノー株式会社の連結により繰延税金負債が25億7千6百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ50億3千7百万円増加し825億3千6百万円となりました。主な要因は、株式相場の回復によりその他有価証券評価差額金が10億6千3百万円、円安の影響によって繰延ヘッジ損益が16億7千1百万円それぞれ増加したことによるものです。また、円安によって為替換算調整勘定も14億3千8百万円増加する方向にはたりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.3%から54.5%へと4.8ポイント低下いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ12億3千3百万円減少し、115億2千9百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5億2千5百万円減少し、18億1百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上37億6千1百万円、減価償却費の計上26億2千3百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額30億4百万円、たな卸資産の増加額16億1千4百万円です。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ75億9千2百万円支出額が増加し、90億5千万円の支出となりました。支出の主な内訳は、子会社株式の取得による支出69億2千1百万円です。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の22億3千7百万円の支出に対し、57億7千4百万円の収入となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入70億7千9百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	56.1	58.8	58.4	59.3	54.5
時価ベースの自己資本比率	38.0	39.9	34.3	43.8	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.9	1.8	3.2	7.1	14.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.7	22.7	12.8	7.5	5.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

\* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な観点に立ち、収益性の向上及び財務体質の強化に努め、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本的な剰余金の配当方針としております。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本的な政策としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に備えるべく、商品力強化に向けた研究開発投資、ブランド価値向上やマーケティング強化のための事業資金、及び海外における販売・生産・物流拠点の拡充にともなう設備投資や運転資金に充当してまいります。

当期の期末配当については、平成25年6月21日開催予定の第100回定時株主総会において決議されることを前提に1株につき5円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金の1株につき5円と合わせ、1株につき10円となります。

次期の配当につきましては、当期と同額の1株につき10円（中間配当金5円、期末配当金5円）を予定しております。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より良いスポーツ品とスポーツの振興を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、中長期の経営方針を定め、それをさらに年度の全社方針に展開し事業推進しております。

当社グループは、この経営理念により、スポーツの振興と発展のため積極的に使命と役割を果たし、社会への貢献と企業の発展を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、主たる経営指標としてROA（総資本事業利益率）を採用しております。ROAは収益的成長と財務状態が適正にバランスすることにより向上する指標であり、現時点で中期的な目標を連結ベースで7%といたしております。この目標を達成するために、資本の効果的・効率的な投下による収益の最大化を図り、企業価値を増大させていきたいと考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは次の3項目を長期経営方針として定め、事業活動を行い企業価値を向上させてまいります。

#### ①新100年ブランドの創造

創業100年の歴史の中で築き上げてきた信頼という資産に新たなカルチャーを加え、新100年を支える競争力のあるブランドを創造すべく、ブランド価値を生み出す活動を推進してまいります。

#### ②世界企業ミズノの実現

グローバルでの成長のため、商品・マーケティング・デザインなど国境を越えた有機的連携によって、ミズノブランドの価値を市場へ提供することで企業価値増大を目指してまいります。

#### ③誇りある企業文化の育成

当社グループ社員が公正な態度で高い士気を持ち、革新へのチャレンジが奨励されることで活力があり生きがいを見出せる企業文化が醸成されるものと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①グローバルビジネスの拡大

当社グループにとって、引き続き事業成長の発揮できる市場として、グローバルでのさらなる展開は不可避・不可欠の経営課題となります。

その目的を達成するためには、従来は現地のビジネスパートナーとの共存共栄を図り、事業リスクを極小化していました。しかしながら、成長を加速するためには、統制を図りながら一定のリスクを取ることも求められます。

当社グループは、グローバルの各拠点・各地域において、経営計画達成のための意思決定のスピードを上げることが可能な体制の構築を進めてまいります。

##### ②プロダクション機能の強化

プロダクション機能の強化は競争が激化するなか、高品質でユーザーの多様多彩な価値観を充足する製品開発のため、当社グループの最優先課題の一つです。

当社グループは、技術革新への努力を怠らず、独創的な差別化商品を開発する体制を整備しています。

ミズノテクニクス株式会社とミズノアパレルテクニクス株式会社に蓄積された生産技術を具現化していく仕組みを強化してまいります。

さらに、Q (Quality) ・ C (Cost) ・ D (Delivery) のうち、統制困難な為替変動によるコスト増への回避にも取り組むことが重要と認識しております。

##### ③国内事業基盤の強化

当社グループは、平成24年(2012年)にセノー株式会社の全株式を取得し子会社化いたしました。連結売上高の約70%を占める国内事業の利益構造を改善することが急務であるとの方針のもと、同社の子会社化により、競争優位なマーケティングモデルを確立できるものと考えております。

これを達成するためには、営業と商品供給に最適な体制を構築することが重要であり、同社の経営資源を効果的に活用し、相乗効果を最大限に発揮できる基盤を整備していくことを課題としております。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,987	11,386
受取手形及び売掛金	35,605	41,474
有価証券	756	142
商品及び製品	24,773	27,351
仕掛品	893	603
原材料及び貯蔵品	1,357	2,460
繰延税金資産	2,156	1,566
その他	4,244	5,757
貸倒引当金	△928	△940
流動資産合計	80,845	89,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,493	17,747
機械装置及び運搬具(純額)	1,055	923
土地	15,171	17,226
建設仮勘定	17	36
その他(純額)	1,234	1,253
有形固定資産合計	35,972	37,187
無形固定資産		
のれん	—	1,934
その他	1,705	7,548
無形固定資産合計	1,705	9,483
投資その他の資産		
投資有価証券	7,421	8,021
長期貸付金	177	49
繰延税金資産	1,796	1,218
その他	5,581	5,878
貸倒引当金	△3,047	△646
投資その他の資産合計	11,929	14,520
固定資産合計	49,606	61,191
資産合計	130,452	150,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,079	19,200
短期借入金	5,103	9,102
1年内返済予定の長期借入金	1,800	3,000
未払法人税等	721	830
返品調整引当金	229	273
役員賞与引当金	44	22
その他	9,751	11,640
流動負債合計	35,729	44,068
固定負債		
長期借入金	9,630	13,573
繰延税金負債	94	2,670
再評価に係る繰延税金負債	2,830	2,830
退職給付引当金	1,321	1,811
長期預り保証金	2,041	2,111
資産除去債務	234	249
その他	1,072	1,140
固定負債合計	17,224	24,387
負債合計	52,954	68,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,197	31,212
利益剰余金	27,712	27,925
自己株式	△3,027	△2,892
株主資本合計	82,020	82,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	864	1,927
繰延ヘッジ損益	△142	1,529
土地再評価差額金	△1,145	△657
為替換算調整勘定	△4,259	△2,820
その他の包括利益累計額合計	△4,683	△21
少数株主持分	161	174
純資産合計	77,498	82,536
負債純資産合計	130,452	150,992

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	154,982	163,650
売上原価	90,164	96,557
売上総利益	64,817	67,093
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,777	3,030
保管費	3,475	3,426
広告宣伝費	11,291	12,189
諸引当金繰入額	206	155
給料及び手当	17,363	18,625
賞与	3,393	3,262
退職給付費用	1,940	1,630
減価償却費	1,853	2,050
その他	17,018	19,117
販売費及び一般管理費合計	59,319	63,489
営業利益	5,498	3,604
営業外収益		
受取利息	151	174
受取配当金	160	145
受取手数料	28	42
受取保険金	6	4
為替差益	357	572
その他	376	477
営業外収益合計	1,081	1,418
営業外費用		
支払利息	320	310
売上割引	382	362
その他	216	254
営業外費用合計	919	928
経常利益	5,659	4,095
特別利益		
固定資産売却益	4	224
退職給付制度改定益	56	—
関係会社清算益	17	—
その他	0	—
特別利益合計	78	224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5	20
固定資産除却損	46	30
減損損失	14	258
投資有価証券評価損	43	3
早期退職特別加算金	—	83
災害による損失	12	—
防災対策費用	400	—
商品廃棄損	—	133
その他	—	27
特別損失合計	521	558
税金等調整前当期純利益	5,216	3,761
法人税、住民税及び事業税	1,398	1,786
法人税等調整額	609	△24
法人税等合計	2,008	1,762
少数株主損益調整前当期純利益	3,207	1,998
少数株主利益	63	51
当期純利益	3,143	1,946

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,207	1,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	1,063
繰延ヘッジ損益	349	1,671
土地再評価差額金	353	—
為替換算調整勘定	△491	1,466
その他の包括利益合計	407	4,202
包括利益	3,614	6,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,567	6,120
少数株主に係る包括利益	46	79

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,137	26,137
当期末残高	26,137	26,137
資本剰余金		
当期首残高	31,197	31,197
当期変動額		
自己株式の処分	0	15
当期変動額合計	0	15
当期末残高	31,197	31,212
利益剰余金		
当期首残高	25,815	27,712
当期変動額		
剰余金の配当	△1,245	△1,246
当期純利益	3,143	1,946
土地再評価差額金の取崩	—	△487
当期変動額合計	1,897	212
当期末残高	27,712	27,925
自己株式		
当期首残高	△3,022	△3,027
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△6
自己株式の処分	0	141
当期変動額合計	△5	135
当期末残高	△3,027	△2,892
株主資本合計		
当期首残高	80,128	82,020
当期変動額		
剰余金の配当	△1,245	△1,246
当期純利益	3,143	1,946
自己株式の取得	△6	△6
自己株式の処分	0	157
土地再評価差額金の取崩	—	△487
当期変動額合計	1,891	362
当期末残高	82,020	82,382



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	668	864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	1,063
当期変動額合計	195	1,063
当期末残高	864	1,927
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△492	△142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349	1,671
当期変動額合計	349	1,671
当期末残高	△142	1,529
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,498	△1,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	353	487
当期変動額合計	353	487
当期末残高	△1,145	△657
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,785	△4,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△474	1,438
当期変動額合計	△474	1,438
当期末残高	△4,259	△2,820
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,107	△4,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424	4,662
当期変動額合計	424	4,662
当期末残高	△4,683	△21
少数株主持分		
当期首残高	168	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	12
当期変動額合計	△6	12
当期末残高	161	174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	75,188	77,498
当期変動額		
剰余金の配当	△1,245	△1,246
当期純利益	3,143	1,946
自己株式の取得	△6	△6
自己株式の処分	0	157
土地再評価差額金の取崩	—	△487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418	4,674
当期変動額合計	2,310	5,037
当期末残高	77,498	82,536

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,216	3,761
減価償却費	2,332	2,623
減損損失	14	258
のれん償却額	—	156
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	382	218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△159	△78
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	43	3
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△312	△320
支払利息	320	310
固定資産売却損益 (△は益)	1	△204
固定資産除却損	46	30
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,131	△3,004
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,440	△1,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	538	△999
未払消費税等の増減額 (△は減少)	80	304
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△8	44
その他	695	1,800
小計	3,618	3,290
利息及び配当金の受取額	313	322
利息の支払額	△310	△311
法人税等の支払額	△1,345	△1,500
法人税等の還付額	52	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,327	1,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△977	△1,459
有形固定資産の売却による収入	6	1,049
無形固定資産の取得による支出	△995	△1,131
無形固定資産の売却による収入	—	80
投資有価証券の取得による支出	△101	△99
投資有価証券の売却による収入	2	1
投資有価証券の償還による収入	—	1,104
長期貸付けによる支出	△1	△1
長期貸付金の回収による収入	7	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,921
子会社出資金の取得による支出	—	△1,746
その他	601	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,457	△9,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△376	3,375
長期借入れによる収入	5,630	7,079
長期借入金の返済による支出	△6,000	△3,243
自己株式の売却による収入	0	157
自己株式の取得による支出	△6	△6
配当金の支払額	△1,246	△1,246
少数株主への配当金の支払額	△53	△66
リース債務の返済による支出	△185	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,237	5,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87	239
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,454	△1,233
現金及び現金同等物の期首残高	14,217	12,762
現金及び現金同等物の期末残高	12,762	11,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

セノー株式会社は、重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主にスポーツ用品を製造・販売しており、国内においては当社が、欧州（主に英国、ドイツ、フランス）においては当社の各支店が、その他の地域においては各地域に設立した現地法人がそれぞれ担当している。当社支店及び現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、取り扱う種目や商品カテゴリー並びに販売形態については各地域の包括的な戦略、方針及び目標を立案し、事業活動を展開している。一方で、同一域内の市場は相似しており、各拠点を統合した地域ベースによって報告セグメントとしている。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」及び「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	合計
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,873	10,738	20,449	8,920	154,982	—	154,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,105	19	82	4,804	6,012	△6,012	—
計	115,979	10,758	20,531	13,724	160,994	△6,012	154,982
セグメント利益	3,369	542	952	591	5,456	41	5,498
セグメント資産	83,425	5,012	14,668	8,995	112,102	18,350	130,452
その他の項目							
減価償却費	1,282	114	448	486	2,332	—	2,332
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,439	100	314	543	2,398	—	2,398

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産である。全社資産の主なものには当社における余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であり、金額は18,350百万円である。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	合計
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	121,659	10,425	23,011	8,554	163,650	—	163,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,090	52	16	5,442	6,602	△6,602	—
計	122,749	10,477	23,027	13,997	170,252	△6,602	163,650
セグメント利益 又は損失(△)	2,557	304	902	△53	3,711	△107	3,604
セグメント資産	101,472	4,971	19,642	8,589	134,675	16,317	150,992
その他の項目							
減価償却費	1,537	93	499	493	2,623	—	2,623
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,429	68	350	592	2,440	—	2,440

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産である。全社資産の主なものは当社における余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であり、金額は16,317百万円である。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	620.86円	659.22円
1株当たり当期純利益金額	25.23円	15.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1 1株当たり純資産額の算定における「期末株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している野村信託銀行株式会社(美津濃従業員持株会信託口)が保有する当社株式を控除して算定している。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定における「期中平均株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している野村信託銀行株式会社(美津濃従業員持株会信託口)が保有する当社株式を控除して算定している。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,143	1,946
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,143	1,946
普通株式の期中平均株式数(株)	124,571,432	124,747,048

## (重要な後発事象)

該当事項はない。